

Exceed Your Vision

エプソンのサステナビリティ活動

2021年 12月14日

SMBC日興証券主催・ESGカンファレンス

セイコーエプソン株式会社

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

「省・小・精の技術」と
デジタル技術で
人・モノ・情報がつながる、
持続可能でこころ豊かな社会を共創する



1992年 世界に先駆け日本で洗浄用特定フロン全廃達成、
1993年 全世界で達成



フロン全廃へ向けた
社内活動啓発ポスター



EPA: 米国環境保護庁から
「成層圏オゾン層保護賞」を受賞

地球を友に

御神渡り*1

出現率 昭和76%、平成29%、令和0%

写真提供:長野県諏訪市

*1 諏訪湖(日本)の全面結氷時期に出現する神秘的な現象

	売上収益	事業利益*1	親会社の所有者に帰属する 当期利益
2020年度実績	9,959億円	616億円	309億円
2021年度予想	11,300億円	800億円	520億円

2020年度売上収益の内訳*2

<p>プリンティングソリューションズ 6,911億円</p> <p>オフィス・ホームプリンティング</p> <p>5,117億円</p> <p>商業産業プリンティング</p> <p>1,795億円</p>		<p>ビジュアル コミュニケーション 1,414億円</p>	<p>マニファクチャリング関連・ ウェアラブル 1,654億円</p> <p>マニファクチャリング ソリューションズ</p> <p>286億円</p> <p>ウェアラブル機器</p> <p>281億円</p> <p>PC</p> <p>165億円</p> <p>マイクロデバイス他</p> <p>943億円</p>
---	--	---	--

*1: 売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出。(日本基準の営業利益とほぼ同じ概念) *2: 各事業の売上収益の金額は、事業間取引を含む。

持続可能でこころ豊かな社会を実現する



エプソンが貢献できる取り組むべき社会課題を特定



環境負荷の低減



労働環境の改善



分散型社会
をつなげる



インフラ・教育・
サービスにおける
質の向上



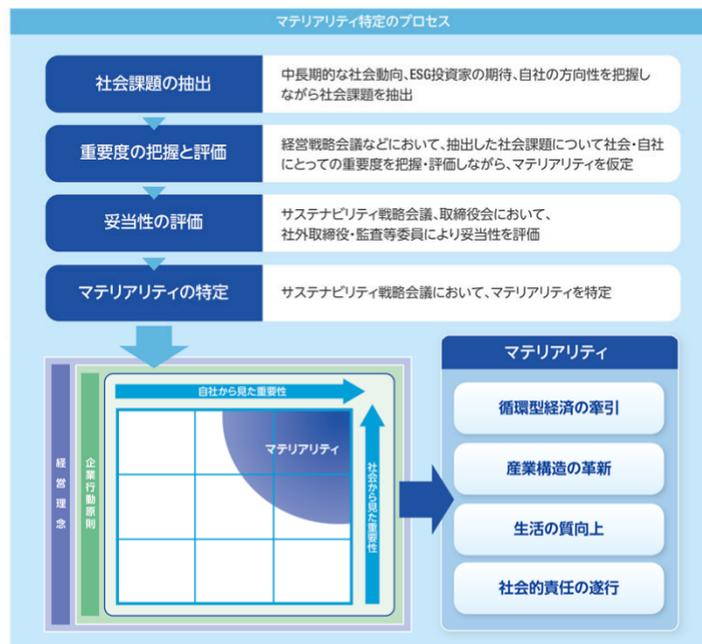
ライフスタイルの
多様化

マテリアリティの特定

エプソンは、2021年、「Epson 25 Renewed」の制定に伴い、ISO 26000などで定められた社会課題やメガトレンドを参考として、自社視点・社会視点による評価を行い、社会課題解決に向けエプソンが取り組むべき重要度の高いテーマであるマテリアリティを特定しました

参照した重要な動向・フレームワークなど

- SDGs (持続可能な開発目標)
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)
- 気候変動をはじめとした社会・経済分野のマクロトレンド (欧州グリーンディール政策、パリ協定など)
- グローバル JAPAN (2050シミュレーションと総合戦略)
- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- ISO 26000
- SRI (社会的責任投資) 調査項目
- RBA (Responsible Business Alliance) 行動規範



* 社会・自社2つの観点から重要度を評価し、エプソンが事業を通じて注力すべき最重要な社会課題を抽出し、4つのマテリアリティとして特定

ありたい姿を実現するための価値創造ストーリー

エプソンは、社会課題を起点に、自社が貢献できるマテリアリティを特定。
独自のコア技術をベースに、**イノベーションを起こし、社会課題を解決することで社会・環境・経済価値を創造し**、“持続可能でこころ豊かな社会を実現”します



サステナビリティ重要テーマ

サステナビリティ重要テーマ&SDGs

マテリアリティに紐づく、“E:環境・S:社会・G:ガバナンス”に関する12のサステナビリティ重要テーマを設定し、中期活動計画に反映し推進することを通じSDGsの達成に貢献

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	SDGsとの関連性																
		1 貧困の撲滅	2 気候変動と持続可能な消費と生産	3 健全な気候	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等をすすめる	6 清潔な水と衛生	7 持続可能なエネルギー	8 働きがい、経済成長、雇用	9 産業、基盤構造、イノベーション	10 人や国ごとの格差をなくす	11 持続可能な都市と地域づくり	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 公正な裁判と法の支配	17 パートナーシップを世界に広げよう
循環型経済の牽引	脱炭素の取り組み	●	●					●	●	●			●	●	●			●
	資源循環の取り組み		●				●	●	●	●		●	●	●	●	●		●
	お客様のもとでの環境負荷低減			●			●	●	●			●	●	●	●	●		●
	環境技術開発		●	●				●	●	●		●	●	●	●	●		●
産業構造の革新	デジタル化・自動化による生産性向上							●	●	●								●
	労働環境・教育環境の改善				●		●		●									●
生活の質向上	多様なライフスタイルの提案			●	●					●								●
	豊かで彩のある暮らしの実現			●														●
社会的責任の遂行	ステークホルダーエンゲージメントの向上	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	責任あるサプライチェーンの実現	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	人権の尊重とダイバーシティの推進	●			●	●			●		●		●					
	ガバナンスの強化																	●
検証の結果、エプソンの取り組みはSDGsの17の目標全てに関わっていることを確認		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓



2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源*1消費ゼロ」を達成し、 持続可能でこころ豊かな社会を実現する

*1 原油、金属などの枯渇性資源

達成目標

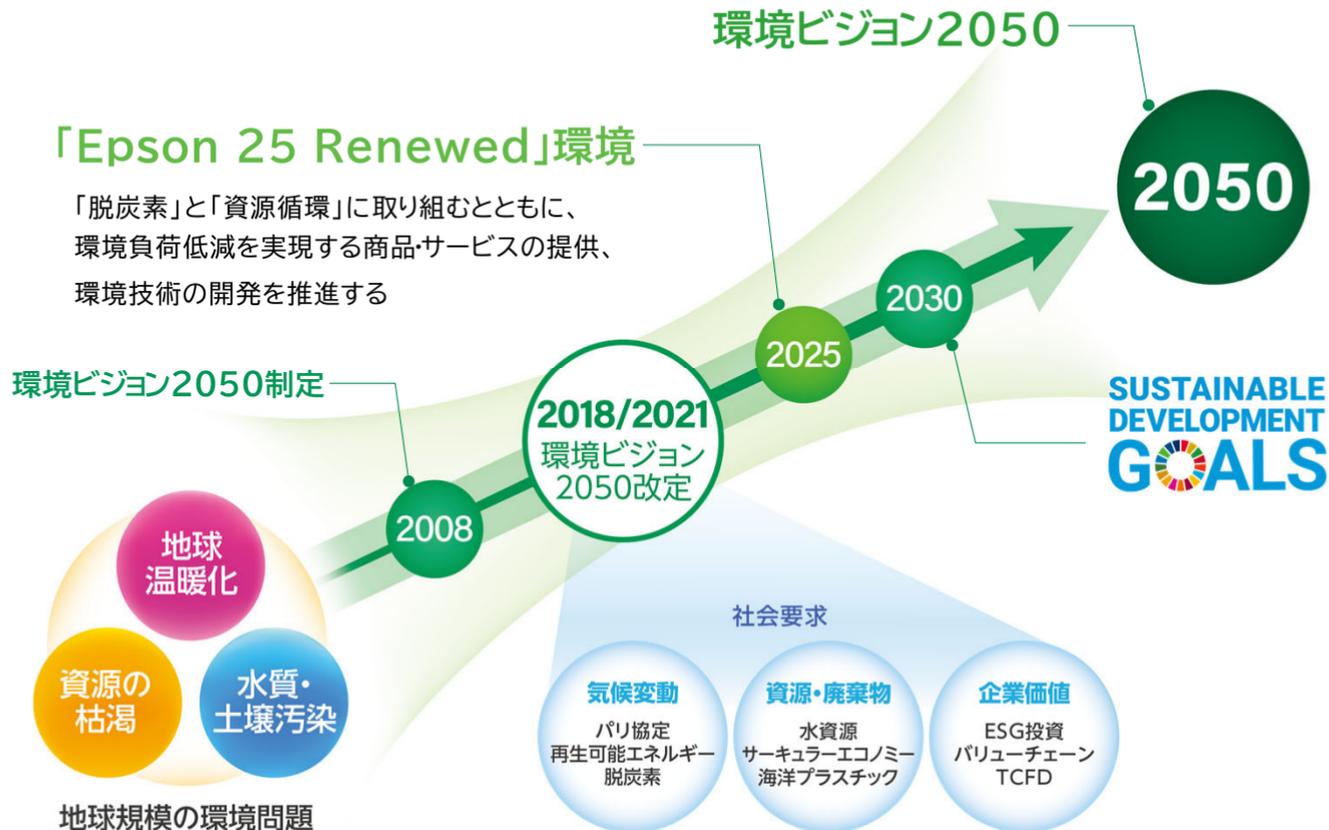
- 2030年：1.5℃シナリオ*2に沿った総排出量削減
- 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源*1消費ゼロ」

アクション

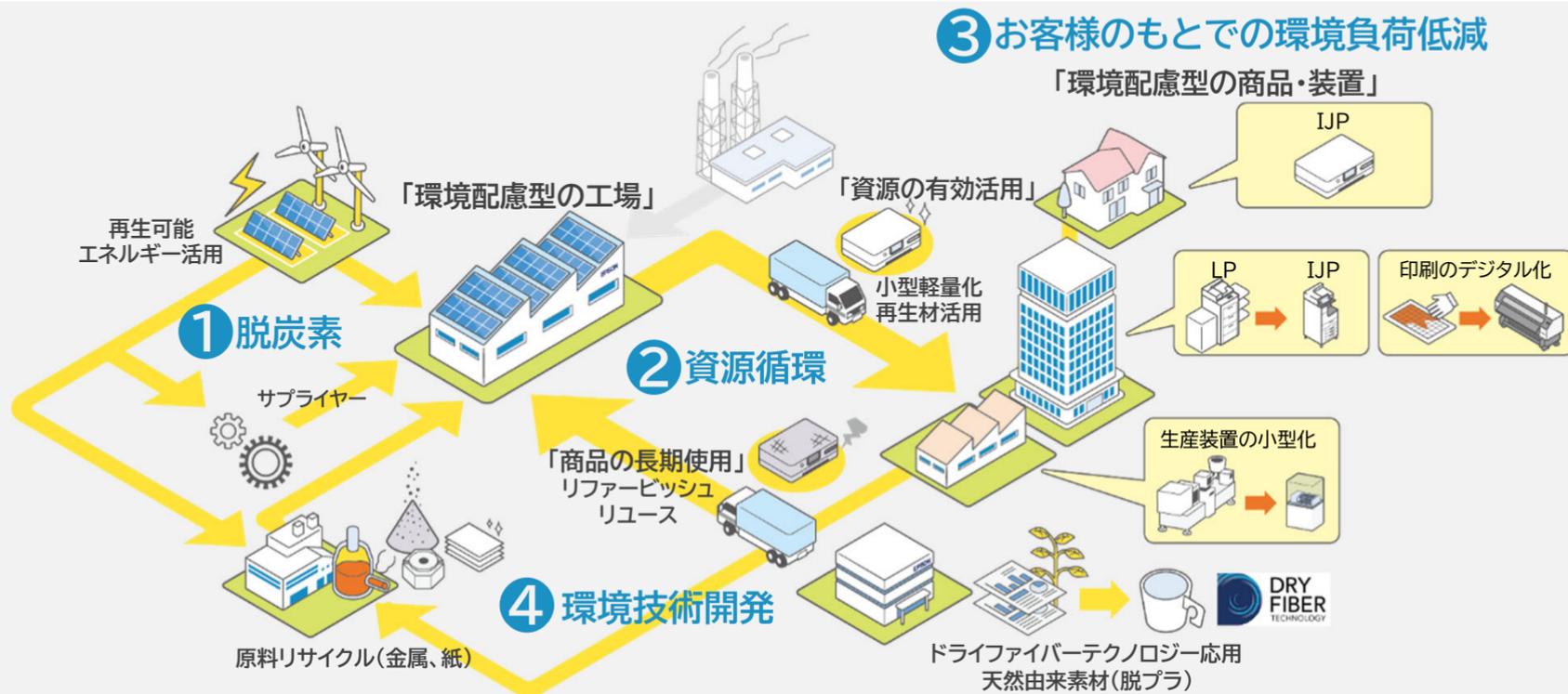
- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新
- 国際的な環境保全活動への貢献

*1 原油、金属などの枯渇性資源

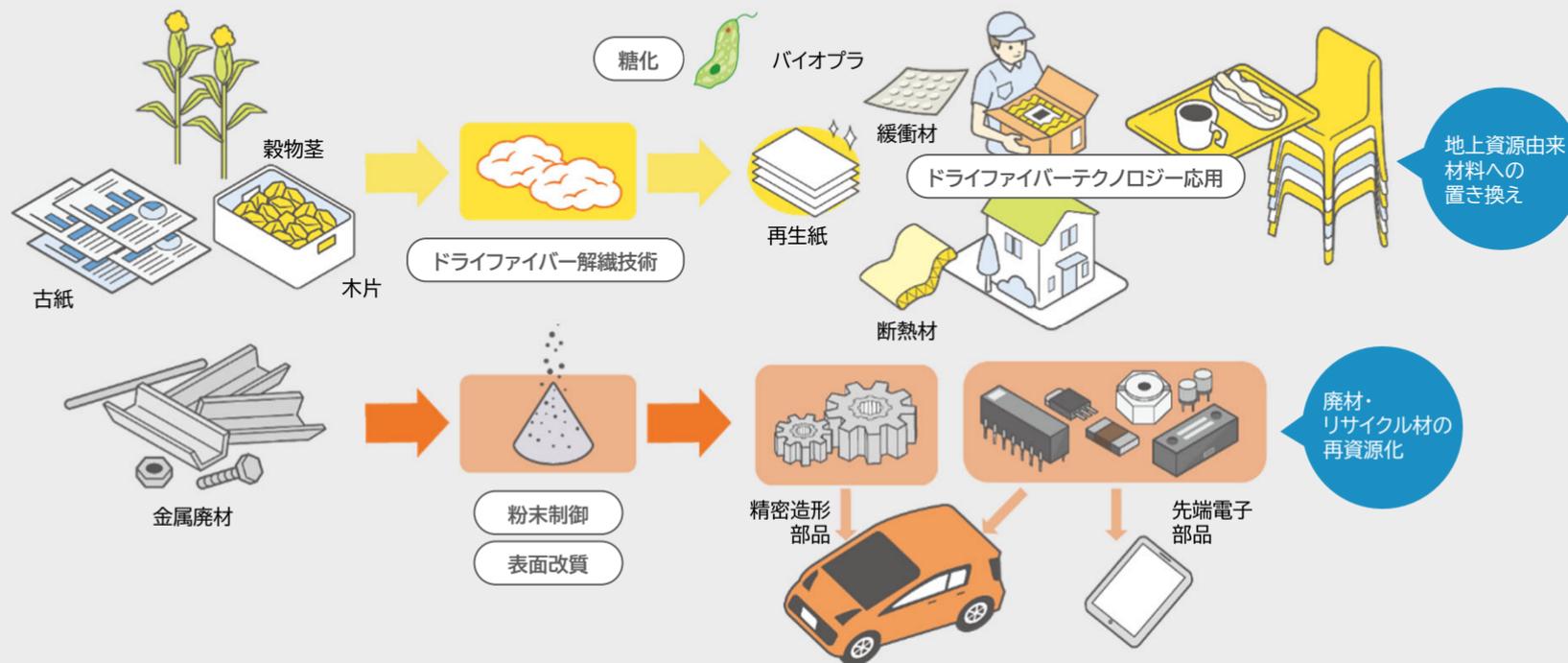
*2 SBTイニシアチブ(Science Based Targets initiative)のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標



「脱炭素」と「資源循環」に取り組むとともに、環境負荷低減を実現する商品・サービスの提供、環境技術の開発を推進する



材料技術の融合により、環境ソリューションビジネスを創出し、
脱炭素と資源循環に貢献する



1

脱炭素

- 再生可能エネルギー活用
- 設備の省エネ
- 温室効果ガス除去
- サプライヤーエンゲージメント
- 脱炭素ロジスティクス

2

資源循環

- 資源の有効活用:
 - ・小型軽量化／再生材活用
- 生産ロス極小化
- 商品の長期使用:
 - ・リファービッシュ/リユース

3

お客様のもとでの 環境負荷低減

- 低消費電力化
- 長寿命化
- 消耗品・交換部品の削減
- 印刷のデジタル化
- 生産装置の小型化

4

環境技術開発

- ドライファイバー
テクノロジー応用
- 天然由来素材(脱プラ)
- 原料リサイクル(金属、紙)
- CO₂吸収技術

環境投資・費用

- 2030年までの10年間で1,000億円の費用を投入 **①②④**
 - ・ サプライチェーンにおけるGHG排出量*1を200万t以上削減
 - ・ 2023年には、エプソングループ全体の消費電力*2の100%を、再生可能エネルギー化(2020年4月 欧州販売拠点達成 / 2021年11月 日本国内達成)*2
- 環境負荷低減に貢献する商品・サービスの開発に経営資源を集中 **③**

*1 GHGスコープ1、2、3排出量 *2 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

①脱炭素(事例紹介)

「RE100」に加盟 – 2023年に、使用電力の100%を再生可能エネルギーへ転換 –
エプソンは、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力にすることを
目指す国際イニシアチブ「RE100*1」に加盟しました。エプソンは2023年までに、全世界のエプソ
ングループ拠点*2において使用する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを、
2021年3月に発表しています



*1:国際的な環境NGOである「The Climate Group」と「CDP」のパートナーシップのもと運営する国際的なイニシアチブ。事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする
企業で構成される

*2:一部、販売拠点などの賃借物件は除く

2021年11月

製造業初*1、国内拠点*2の使用電力を100%再生可能エネルギー化

*1:日本のRE100加盟企業の内、10月27日時点(エプソン調べ)

*2:一部、販売拠点などの賃借物件は除く

③お客様のもとでの環境負荷低減(事例紹介)



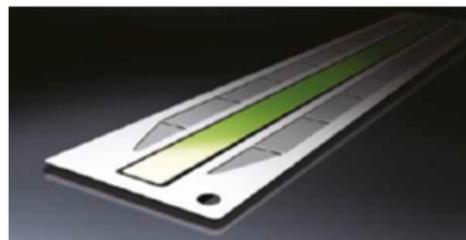
デジタル捺染で生産プロセスを革新



鮮やかで繊細な幅広いデザインを忠実に再現する
プリントを、高い生産性と低環境負荷で実現

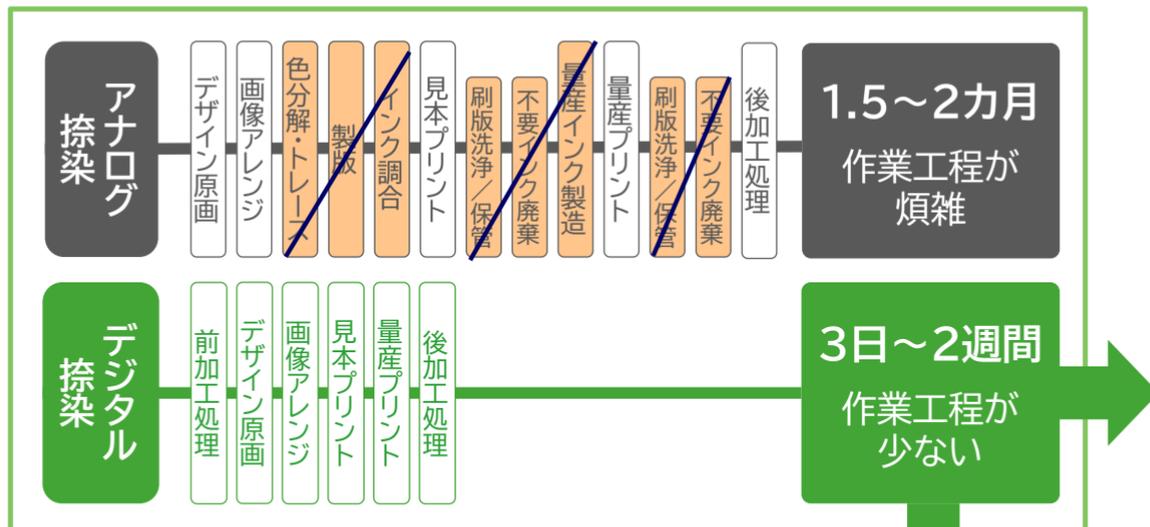


インクジェットデジタル
捺染印刷機
Monna Lisa Evo Tre



Direct to Fabric
刷版を使わずヘッドから
インクを直接布地に吐出
して印刷

アナログ捺染とデジタル捺染の工程比較



プロセスメリット

- 短納期
- 少量多品種対応
- 省資源

テクノロジーメリット

- 低環境負荷
- 労働環境の改善
- 資材／管理工数削減

2019年度

- TCFD提言への賛同表明
- 気候変動を起因とした自然災害リスクに関する調査を実施(2°Cシナリオと4°Cシナリオ)

2020年度

- TCFDフレームワークの推奨開示項目に基づき、財務影響度を定性開示(2°Cシナリオ)
- 気候変動を起因とした自然災害リスクに関する調査を実施(1.5°Cシナリオ)

2021年度

- 「環境ビジョン2050」を改定し、「カーボンマイナス」など明確な目標を設定
- TCFDフレームワークの推奨開示項目に基づき、財務影響度を定量開示(1.5°Cシナリオ)



1.5°Cシナリオにおける気候関連リスク・機会



区分		評価項目	顕在時期	事業インパクト		財務影響度
移行 リスク	市場の 変化・ 政策・ 法規制	• ペーパー需要	短期	インパクト	• 気候変動とペーパー需要の変化に関する強い関連性は見いだせないが、印刷・情報用紙の需要は減少傾向にあると想定する。COVID-19によるトレンド変化(分散化によるオフィス印刷の縮小など)によりペーパーレス化がさらに進んだ場合においても、インクジェット技術・紙再生技術に基づく商品・サービスの強化(印刷コスト低減、環境負荷低減、印刷の快適性向上、紙情報の有用性訴求)により財務影響へのインパクトは限定的と予想される	小
		(環境ビジョン2050の取り組み) • 脱炭素 • 資源循環 • 環境技術開発	短期	インパクト	リスクへの対応 • 脱炭素 • 資源循環 • 環境技術開発 • 再生可能エネルギー活用 • 温室効果ガス除去 • 脱炭素ロジスティクス • 資源の有効活用 • ドライファイバーテクノロジー応用 • 原料リサイクル(金属、紙) • 設備の省エネ • サプライヤーエンゲージメント • 生産ロスト最小化 • 商品の長期耐用 • 天然由来素材(脱プラ) • CO ₂ 吸収技術	2030年までに 合計 約1,000億円 の費用を投入
物理 リスク	急性	• 洪水などによる事業拠点の被災	長期	インパクト	• 36拠点(国内17、海外19)を対象に2021年度最新リスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)、高潮によるエナジーへの将来的な操業リスクの変化は限定的 • サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応	小
	慢性	• 海面上昇による事業拠点の被災				
機会	商品・ サービス	(環境ビジョン2050の取り組み) • お客様のもとでの環境負荷低減	短期	想定 シナリオ	• 炭素税導入、電気料金高騰、廃棄物処分コストの上昇、適量生産・資源削減などにより、環境に配慮した商品・サービスへのニーズが高まる	大 2025年までに 成長領域 CAGR15% 見込
		• 環境ビジネス	短期	想定 シナリオ	• 地球温暖化対策分野や廃棄物処理・資源有効活用分野の市場成長が見込まれる • サーキュラーエコノミー(循環型経済)へのシフトにより、再生プラスチック、高機能バイオ素材、バイオプラスチック、金属リサイクルの市場成長が見込まれる	中

顕在時期 短期：10年以内 中期：10年～50年 長期：50年超
 財務影響度 小：10億円以内 中：10～100億円 大：100億円超

GHG削減目標(「SBT1.5°Cシナリオ」に沿った削減目標)

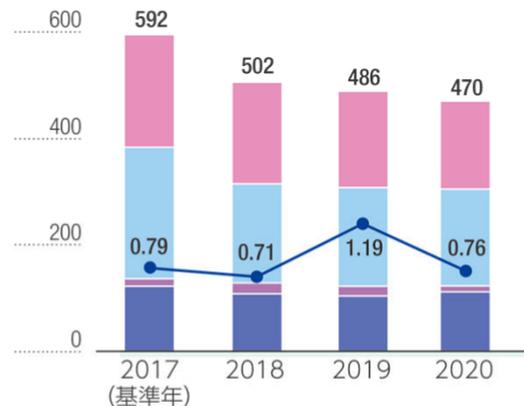
スコープ 1、2、3

2030年度までに2017年度比でGHG排出量を55%削減

GHG排出量(スコープ1、2)*3

■ スコープ1(国内) ■ スコープ2(国内)
■ スコープ1(海外) ■ スコープ2(海外)

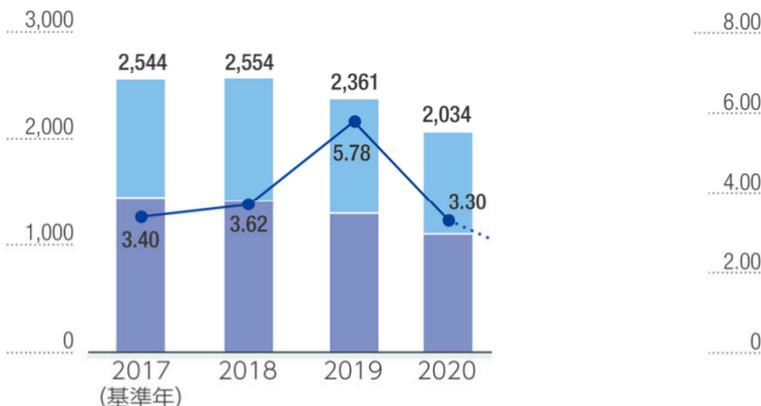
(千t-CO₂e)



GHG排出量(スコープ3:カテゴリ1、11)

■ カテゴリ1 ■ カテゴリ11

(千t-CO₂e)



*3 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について

- ・ 電力: 日本国内は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA (International Energy Agency) の各国の排出係数を使用
- ・ 燃料: 国内・海外ともに2006年IPCC公表の係数を使用
- ・ CO₂以外の温室効果ガス: IPCC 第5次評価報告書の地球温暖化係数100年値を使用



社会支援活動については、以下の3つの基本的な考え方に基づき、
環境、教育・文化、生活・地域を重点活動分野として実施



- SDGs達成に貢献します
- 持続可能でこころ豊かな社会の実現を目指します
- 世界の各地域に根差した活動を展開します

エプソンは、2019年にグローバルサプライチェーンのCSRを推進するRBA (Responsible Business Alliance)にレギュラー会員として加盟し、その国際的な規範や手法をマネジメントに取り入れて事業活動に活用



Responsible Business Alliance

Formerly the Electronic Industry Citizenship Coalition

Advancing Sustainability Globally

当社の主力拠点では、現在3拠点がプラチナとして認証されています

プラチナ認証
取得拠点一覧

※2021年10月時点

PT. Indonesia Epson Industry(インドネシア)

Epson Precision (Thailand) Ltd.(タイ)

Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.(中国)

RBAの現場監査基準に基づいた質問票(SAQ:Self-Assessment Questionnaire)を用いた
サプライヤーマネジメント

	2018年度	2019年度	2020年度
SAQ調査サプライヤー	312社	222社	293社
ローリスク(85点以上)	58%	84%	91%
ミドルリスク(66-85点)	37%	16%	9%
ハイリスク(65点以下)	5%	0%	0%

紛争鉱物を使用しない方針の下、責任ある鉱物調達のアライアンスである
Responsible Minerals Initiatives(RMI)に加盟

3TG (スズ、タンタル、タングステン、金)のCFS調査

	2018年度	2019年度	2020年度
特定製錬所数	314	344	340
CFS認定製錬所数	256	268	242
調査票回収率	92%	91%	97%

セミナー:ダイバーシティフェアにおいて、「ダイバーシティマネジメントセミナー」を開催
対話会:ダイバーシティと女性活躍推進等の意識を醸成

セミナー 「ダイバーシティマネジメントセミナー」



写真はイメージです

対話会 「ダイバーシティカフェ」



写真はイメージです

多様なお客様を理解し、ニーズに応えるため、女性活躍推進や外国籍社員の登用などを通じて、多様な人材が能力を最大限発揮し、お客様に驚きや感動を提供できる企業文化を醸成

ダイバーシティ(多様性)の推進



女性活躍の状況

2021年3月現在

セイコーエプソン

グローバル

女性管理職数

26人/3.2% 16.1%

女性社員比率

*1 16.6% 44.5%

平均勤続年数

女性 20.4年 男性 18.9年

*1 正規・フルタイム



障がい者雇用者数

2020年6月1日現在 当社・国内グループ雇用者数

317人/2.66%

国内グループ会社の障がい者雇用率推移



* 各年度の数値は、その年度の6月1日現在の数値



ガバナンス

2021年6月の取締役会決議により、取締役選考審議会・取締役報酬審議会の委員長は社外取締役の中から互選により選任する運用に変更

任意の委員会の活動内容

社内取締役 社外取締役

取締役選考審議会

8回開催(2020/4~2021/6 定時株主総会まで)

- 取締役・執行役員などの選考に関する審議



議論の内容

- 役員(取締役・執行役員・監査等特命役員)の選考方針および候補者案
- スキルマトリックスの内容
- 取締役選考審議会・取締役報酬審議会の委員長 など

取締役報酬審議会

9回開催(2020/4~2021/6 定時株主総会まで)

- 取締役・執行役員などの報酬に関する審議



議論の内容

- 基本報酬、賞与の個別支給額、業績連動型報酬制度の基本ポイント付与 など

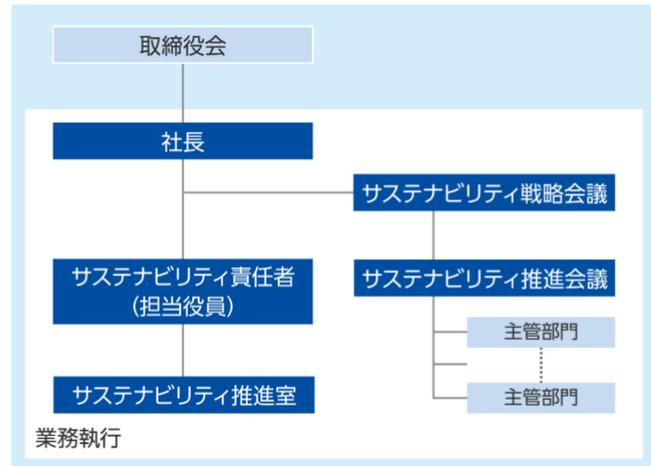
サステナビリティ戦略会議

- 社長諮問機関であり、長期視点からサステナビリティに関する“機会とリスク”を把握し、効果的に経営に取り入れるための打ち手を明確にする
- 関係部門長により構成され専門事項について総合的に協議・検討するサステナビリティ推進会議を下部組織に持つ

審議内容

- (1) グローバルなリサーチ活動に基づく社会動向レビュー
- (2) サステナビリティに関する取組み施策
(TCFD/ESGステークホルダー対話レビュー)
- (3) サステナビリティ活動の推進状況
(外部評価/サステナビリティ重要テーマレビュー)

推進体制



ガバナンス強化における取締役スキルマトリックス

地位	氏名	特に期待する分野・スキル						
		企業経営	開発 設計 技術 生産	営業 マーケティング	IT デジタル	財務 会計	法務 コンプライアンス	グローバル (国際性)
取締役会長	碓井 稔	●	●	●				
代表取締役社長	小川 恭範	●	●		●			
代表取締役 専務執行役員	久保田 孝一	●		●				●
取締役 常務執行役員	瀬木 達明				●	●	●	
取締役 執行役員	重本 太郎					●	●	●
社外取締役	大宮 英明	●	●		●			
社外取締役	松永 真理			●	●			
取締役 常勤監査等委員	川名 政幸					●	●	
社外取締役 監査等委員	白井 芳夫	●	●					●
社外取締役 監査等委員	村越 進					●	●	
社外取締役 監査等委員	大塚 美智子					●	●	

* 特に期待する分野を3つまで記載しています。

外部からの評価

〔第3回日経SDGs経営大賞で「環境価値賞」を受賞〕

温暖化ガスの排出において、重要性が増している取引先まで含めた削減努力、TCFDへの賛同と有価証券報告書への情報開示や再生可能エネルギーの積極的な導入の「環境目標設定」などが高く評価され、初めて「**環境価値賞**」を受賞

「環境価値賞」

リスク・機会の分析や環境監査などの「方針」、「温暖化ガス」の排出量や把握範囲、実績数値、また、「廃棄物」「消費電力」「水資源」の量的把握や長期目標の有無、実績数値、さらには気候変動への適応策や環境問題への解決策、生態系保全のための活動など「気候変動、資源、生物多様性」を総合的に評価された企業に与えられる



第3回日経SDGs経営大賞授賞式にて
セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長CEO 小川恭範(前列左端)

EPSON
EXCEED YOUR VISION